

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月20日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
連結会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
経常収益 (百万円)	547,052	611,121	643,065	1,259,041	1,320,456
経常利益 (百万円)	33,178	36,810	46,967	79,252	76,136
中間（当期）純利益 (百万円)	19,729	20,884	31,180	45,064	40,504
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	32,067	13,505	44,785	96,225	44,794
純資産額 (百万円)	371,168	438,075	504,752	435,444	467,050
総資産額 (百万円)	7,566,929	8,361,370	9,120,226	8,096,164	8,841,382
1株当たり純資産額 (円)	850.19	1,004.02	1,157.38	997.94	1,070.75
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	45.35	48.01	71.68	103.60	93.11
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.89	5.22	5.52	5.36	5.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	309,155	205,811	195,249	580,882	601,738
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△307,674	△196,145	△268,361	△550,159	△549,346
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,151	△13,501	△13,066	△5,017	△13,522
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	167,028	197,567	154,118	201,404	240,279
従業員数 (人)	7,665	7,980	8,252	7,841	8,150

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 主要な子会社の当中間会計期間末の健全性の指標については、下記のとおりであります。
- ソニー生命保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率は、2,510.4%であります。
- （詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）
（1）業績の状況 ＜生命保険事業＞ 単体ソルベンシー・マージン比率参照）
（ソニー生命保険株式会社の連結ソルベンシー・マージン比率は、2,576.5%であります。）
- ソニー損害保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率は、596.3%であります。
- （詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）
（1）業績の状況 ＜損害保険事業＞ 単体ソルベンシー・マージン比率参照）
- ソニー銀行株式会社の単体自己資本比率（国内基準）は、11.80%であります。
- （詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）
（1）業績の状況 ＜銀行事業＞（銀行事業の状況） ⑤単体自己資本比率（国内基準）の状況参照）

4. 第11期中間連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、第10期中間連結会計期間及び第10期については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。

なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	9,741	11,889	13,930	12,410	14,670
経常利益 (百万円)	9,191	11,334	13,401	11,352	13,564
中間（当期）純利益 (百万円)	9,155	11,279	13,369	11,289	13,455
資本金 (百万円)	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900
発行済株式総数 (千株)	435,000	435,000	435,000	435,000	435,000
純資産額 (百万円)	225,117	227,656	230,151	227,251	229,832
総資産額 (百万円)	235,417	248,067	250,539	247,606	250,284
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	25.00	30.00
自己資本比率 (%)	95.63	91.77	91.86	91.78	91.83
従業員数 (人)	45	53	47	48	50

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	428,846	437,980	454,032	925,874	960,986
資産運用収益 (百万円)	56,005	107,686	120,864	199,833	212,323
保険金等支払金 (百万円)	135,344	155,054	173,004	293,929	327,257
経常利益 (百万円)	31,384	31,302	40,427	74,659	69,205
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額) (百万円)	△28	62	219	2,104	2,232
中間（当期）純利益 (百万円)	18,402	17,699	26,952	42,444	37,063
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
純資産額 (百万円)	285,881	341,135	402,459	342,333	369,230
総資産額 (百万円)	5,484,323	6,247,480	6,959,132	5,952,750	6,624,903
1株当たり純資産額 (円)	4,084.01	4,873.36	5,749.42	4,890.47	5,274.71
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	262.89	252.85	385.03	606.35	529.47
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.21	5.46	5.78	5.75	5.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	285,029	264,560	286,946	636,642	624,926
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△278,108	△312,696	△273,517	△577,071	△685,622
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,108	△11,209	△13,302	△11,218	△13,312
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	73,920	65,113	50,597	124,461	50,455
従業員数 (人)	6,134	6,378	6,617	6,302	6,539

(注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
経常収益 (百万円)	42,373	44,900	46,406	84,711	89,864
正味収入保険料 (百万円)	41,845	44,279	45,752	83,582	88,600
経常利益 (百万円)	463	2,872	3,434	2,371	3,003
中間（当期）純利益 (百万円)	240	1,848	2,392	1,454	1,664
正味損害率 (%)	61.99	59.57	56.43	63.18	59.31
正味事業費率 (%)	25.70	24.63	25.36	26.03	25.60
利息及び配当金収入 (百万円)	470	591	626	1,027	1,209
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	400	400	400	400	400
純資産額 (百万円)	18,366	21,865	24,161	19,934	21,418
総資産額 (百万円)	122,286	134,474	149,473	127,421	142,714
1株当たり純資産額 (円)	45,916.60	54,663.93	60,402.89	49,835.16	53,546.17
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	600.19	4,620.35	5,980.91	3,636.01	4,160.98
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.02	16.26	16.16	15.64	15.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,291	9,909	9,364	11,075	16,315
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,581	△10,588	△10,297	△8,094	△16,916
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	6,346	7,939	7,084	8,617	8,017
従業員数 (人)	1,041	1,114	1,106	1,078	1,088

- (注) 1. 経常収益、正味収入保険料には消費税等は含まれておりません。
 2. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
 3. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
 4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
経常収益 (百万円)	15,201	17,089	17,336	31,351	33,994
経常利益 (百万円)	1,944	3,686	3,245	4,282	5,845
中間（当期）純利益（△は損失） (百万円)	△576	2,314	2,075	879	3,585
資本金 (百万円)	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済総株式数 (千株)	620	620	620	620	620
純資産額 (百万円)	62,407	70,375	74,017	67,811	72,774
総資産額 (百万円)	1,951,535	1,966,232	1,996,253	2,005,081	2,056,704
預金残高 (百万円)	1,819,396	1,813,054	1,824,664	1,857,447	1,890,022
貸出金残高 (百万円)	898,647	1,009,563	1,092,110	970,226	1,057,419
有価証券残高 (百万円)	918,023	784,962	764,796	908,847	773,811
1株当たり純資産額 (円)	100,657.10	113,509.14	119,382.71	109,373.17	117,378.99
1株当たり中間（当期）純利益金額（△は純損失金額） (円)	△929.27	3,733.27	3,346.92	1,417.80	5,782.27
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.19	3.57	3.70	3.38	3.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,347	△71,767	△100,799	△73,076	△43,890
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,287	127,730	16,731	37,956	155,178
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△0	△2,000	△0	9,999	△2,000
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	81,111	115,900	87,160	61,936	171,227
従業員数 (人)	335	393	438	371	430

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。

5. 第14期中間会計期間より表示方法の変更を行ったため、第13期中間会計期間及び第13期については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。
- なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 4 その他（ソニー銀行株式会社） 注記事項 （表示方法の変更）」に記載しております

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

なお、当社は平成26年4月1日に会社分割により介護事業を統括する持株会社「ソニー・ライフケア株式会社」を設立し、それに伴い、当社の傘下にあった介護事業会社「シニア・エンタープライズ株式会社」（平成26年10月1日付でライフケアデザイン株式会社に商号変更）を同持株会社の子会社（持株比率100%）といたしました。当該持株会社及び当該介護事業会社は、当社の完全子会社であり非連結かつ持分法非適用の子会社です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、平成26年4月に実施した消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響により個人消費が低調であったものの、企業の設備投資の増加や雇用環境の改善などが見られ、総じて緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、依然として欧州財政問題や、新興国の経済成長の鈍化など景気下振れ懸念を残し不透明な状況で推移しました。

金融情勢においては、国内株価は堅調に展開し、日銀が「量的・質的金融緩和」を継続する中、欧米の長期金利が低下傾向にあったことから、国内の長期金利もやや低下し、為替市場では米ドルに対して円安が大きく進行しました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業のすべてにおいて増加した結果、前年同期比5.2%増の6,430億円となりました。経常利益は、生命保険事業及び損害保険事業において増加、銀行事業で減少した結果、前年同期比27.6%増の469億円となりました。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを差し引いた中間純利益は前年同期比49.3%増の311億円となりました。これは主に、経常利益の増加に加え、平成26年度より、ソニー生命において価格変動準備金の積立方針を、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更したためです。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比3.2%増の9兆1,202億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比4.1%増の7兆1,042億円、貸出金が前年度末比3.2%増の1兆2,506億円、金銭の信託が前年度末比1.4%増の3,303億円であります。

負債の部合計は、前年度末比2.9%増の8兆6,154億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比4.8%増の6兆5,625億円、預金が前年度末比3.5%減の1兆8,245億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比8.1%増の5,047億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比130億円増の1,050億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、下記のとおりです。

①生命保険事業

生命保険事業においては、保有契約高の堅調な推移により、保険料等収入は4,540億円（前年同期比3.7%増）となりました。資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入の増加などにより、1,208億円（同12.3%増）となりました。その結果、経常収益は5,794億円（同5.5%増）となりました。

経常利益は、積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったこと、及び一般勘定における有価証券売却益の増加などにより、401億円（同32.9%増）となりました。

②損害保険事業

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は464億円(前年同期比3.4%増)となりました。経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから、34億円(同19.6%増)となりました。

③銀行事業

銀行事業においては、経常収益は、債券関連取引に係る収益の増加などにより、186億円(前年同期比1.9%増)となりました。経常利益は、経常収益が増収であったものの、為替相場の変動が大きかった前年同期に比べ顧客の外貨取引が伸びなかったこと、営業経費が増加したことなどにより、32億円(同9.0%減)となりました。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

<生命保険事業>（ソニー生命（単体））

ソニー生命の経常収益は、保険料等収入4,540億円（前年同期比3.7%増）、資産運用収益1,208億円（同12.2%増）、その他経常収益44億円（同16.3%増）を合計した結果、5,793億円（同5.4%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,730億円（同11.6%増）、責任準備金等繰入額2,936億円（同0.1%減）、資産運用費用45億円（同11.8%増）、事業費568億円（同1.7%増）等を合計した結果、5,389億円（同4.0%増）となりました。

この結果、経常利益は、404億円（同29.2%増）となりました。また、経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差し引いた中間純利益は、269億円（同52.3%増）となりました。これは主に、経常利益の増加に加え、平成26年度より、価格変動準備金の積立方針を従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更したためです。特別損失に含まれる価格変動準備金繰入額は、前述の変更をしたことから、6億円（同84.8%減）となりました。

なお、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、385億円（同14.9%増）となりました。また、順ざやは55億円（同66.7%増）となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、2兆1,273億円（同13.5%増）となりました。新契約年換算保険料は362億円（同20.0%増）となりました。うち医療保障・生前給付保障等は、65億円（同5.1%減）となりました。

一方、解約・失効率^(※1)は、2.21%（同0.11ポイント低下）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、39兆9,527億円（前年度末比2.2%増、前年同期末比4.2%増）となりました。保有契約年換算保険料は7,154億円（前年度末比2.6%増、前年同期末比5.0%増）、うち医療保障・生前給付保障等は1,697億円（前年度末比1.6%増、前年同期末比2.9%増）となりました。

有価証券含み益^(※2)は、6,662億円（前年度末比1,115億円増）となりました。また、その他有価証券評価差額金は、970億円（同135億円増）となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成26年9月末現在、2,510.4%（前年度末2,358.7%）となりました。

（※1）契約高の減額または増額及び復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

（※2）売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。）

(保険引受の状況)

保険引受業務

①保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第2四半期 会計期間末 (平成25年9月30日)		前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第2四半期 会計期間末 (平成26年9月30日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	6,078	37,924,394	6,236	38,628,089	6,393	105.2	102.5	39,438,892	104.0	102.1
個人年金保険	86	432,743	94	466,915	103	119.3	109.9	513,811	118.7	110.0
小 計	6,165	38,357,137	6,330	39,095,004	6,497	105.4	102.6	39,952,703	104.2	102.2
団体保険	—	1,385,352	—	1,405,237	—	—	—	1,452,858	104.9	103.4
団体年金保険	—	55,764	—	55,196	—	—	—	28,710	51.5	52.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	240	1,844,637	1,844,637	—	275	114.6	2,073,885	112.4	2,073,885	—
個人年金保険	6	30,201	30,201	—	10	162.4	53,512	177.2	53,512	—
小 計	246	1,874,839	1,874,839	—	286	115.9	2,127,398	113.5	2,127,398	—
団体保険	—	4,573	4,573	—	—	—	5,176	113.2	5,176	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期 会計期間末 (平成25年9月30日)	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期 会計期間末 (平成26年9月30日)	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	665,643	680,005	696,978	104.7	102.5
個人年金保険	15,855	16,980	18,448	116.4	108.6
合 計	681,498	696,986	715,427	105.0	102.6
うち医療保障・生前給付保障等	165,048	167,075	169,757	102.9	101.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年 同期比
個人保険	29,041	34,415	118.5
個人年金保険	1,126	1,800	159.8
合 計	30,168	36,216	120.0
うち医療保障・生前給付保障等	6,941	6,590	94.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(単体ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成26年 3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成26年 9月30日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	954,157	1,059,548
資本金等	274,027	306,074
価格変動準備金	41,556	42,175
危険準備金	63,671	66,127
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	118,354	135,784
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	75	3,897
繰延税金資産の不列入額	—	—
配当準備金未割当部分	174	1,088
税効果相当額	78,868	93,118
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	400,056	413,281
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△20,626	—
控除項目	△2,000	△2,000
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	80,904	84,409
保険リスク相当額 (R ₁)	22,512	22,957
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	8,368	8,423
予定利率リスク相当額 (R ₂)	29,616	29,839
最低保証リスク相当額 (R ₇)	12,896	13,843
資産運用リスク相当額 (R ₃)	30,023	32,357
経営管理リスク相当額 (R ₄)	2,068	2,148
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)／{(B)×1/2}] ×100	2,358.7%	2,510.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

<損害保険事業> (ソニー損保)

ソニー損保の業績は、保険引受収益が457億円(前年同期比3.3%増)、資産運用収益が6億円(同5.1%増)となり、経常収益は464億円(同3.4%増)となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が320億円(同0.7%増)、営業費及び一般管理費が109億円(同7.0%増)となり、429億円(同2.2%増)となりました。

この結果、経常利益は34億円(同19.6%増)となりました。また、経常利益から特別損失、法人税等合計を差し引いた中間純利益は23億円(同29.4%増)となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料が450億円(同3.3%増)、正味収入保険料は457億円(同3.3%増)となりました。また、正味支払保険金は224億円(同3.8%減)となり、その結果、正味損害率は56.4%(同3.2ポイント低下)となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は109億円(同7.0%増)となり、正味事業費率は25.4%(同0.8ポイント上昇)となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は28億円(同22.8%増)となりました。

なお、平成26年9月末の単体ソルベンシー・マージン比率は、596.3%(前年度末527.6%)となりました。

(保険引受の状況)

①元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)
火災保険	115	0.27	3.55	119	0.27	3.29
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	4,124	9.45	5.88	4,277	9.49	3.72
自動車保険	39,391	90.28	5.63	40,671	90.24	3.25
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	43,632	100.00	5.64	45,069	100.00	3.29
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含む)。

②正味収入保険料

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)
火災保険	82	0.19	12.41	16	0.04	△80.01
海上保険	68	0.16	△7.02	84	0.18	22.78
傷害保険	4,254	9.61	6.12	4,411	9.64	3.70
自動車保険	39,264	88.67	5.68	40,568	88.67	3.32
自動車損害賠償責任保険	608	1.38	14.25	671	1.47	10.23
その他	—	—	—	—	—	—
合計	44,279	100.00	5.82	45,752	100.00	3.33

③正味支払保険金

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年 増減(△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減(△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	0	1.31	6.45	2	340.57	64.78
海上保険	77	△45.79	112.13	73	△4.97	86.79
傷害保険	1,010	7.24	26.84	1,128	11.68	28.64
自動車保険	21,667	0.48	62.68	20,616	△4.85	58.84
自動車損害賠償責任保険	544	11.11	89.38	601	10.43	89.54
その他	—	—	—	—	—	—
合計	23,299	0.70	59.57	22,420	△3.77	56.43

(注) 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)／正味収入保険料×100

(単体ソルベンシー・マージン比率)

	前事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日) (百万円)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	30,118	34,429
資本金又は基金等	21,171	23,548
価格変動準備金	101	112
危険準備金	73	77
異常危険準備金	8,451	9,893
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	320	796
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	11,416	11,547
一般保険リスク (R ₁)	10,386	10,388
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	77	82
資産運用リスク (R ₄)	662	871
経営管理リスク (R ₅)	353	362
巨大災害リスク (R ₆)	649	751
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) ÷ {(B) × 1/2}] × 100	527.6%	596.3%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)及び第87条(単体リスク)並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

＜単体ソルベンシー・マージン比率＞

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

①保険引受上の危険 （一般保険リスク） （第三分野保険の保険リスク）	： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 （巨大災害に係る危険を除く）
②予定利率上の危険 （予定利率リスク）	： 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③資産運用上の危険 （資産運用リスク）	： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
④経営管理上の危険 （経営管理リスク）	： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
⑤巨大災害に係る危険 （巨大災害リスク）	： 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

＜銀行事業＞（ソニー銀行（連結・単体））

ソニー銀行（連結）の業績は、連結業務粗利益が118億円（前年同期比2.2%減）、連結営業経費が86億円（同2.7%増）となり、連結経常利益は32億円（同9.1%減）、連結業務純益は31億円（同14.8%減）となりました。また、連結中間純利益は20億円（同8.8%減）となりました。

ソニー銀行（単体）の業績は以下のとおりとなりました。

業容面においては、預かり資産（預金と投資信託の合計）残高が1兆9,452億円（前年度末比622億円減、3.1%減）となり、内訳については、預金残高が1兆8,246億円（同653億円減、3.5%減）、うち外貨預金残高は3,408億円（同227億円減、6.2%減）、投資信託が1,205億円（同30億円増、2.6%増）となりました。一方、貸出金残高は、1兆921億円（同346億円増、3.3%増）となりました。

その結果、総資産は1兆9,962億円（前年度末比604億円減、2.9%減）、純資産は740億円（同12億円増、1.7%増）となりました。なお、純資産のうち、その他有価証券評価差額金は63億円（同8億円減）となりました。

損益面においては、資金運用収支が82億円（前年同期比6.2%減）、役務取引収支が△3億円（前年同期は△1億円）、その他業務収支が26億円（同13.7%増）となり、業務粗利益は106億円（同3.2%減）となりました。営業経費は75億円（同3.6%増）となり、業務純益は31億円（同17.4%減）、経常利益は32億円（同11.9%減）となりました。その結果、中間純利益は20億円（同10.3%減）となりました。

平成26年9月末現在の自己資本比率（国内基準）^(※)は、11.80%（前年度末11.72%）となりました。

（※）「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

①国内・国際業務部門別収支

当第2四半期累計期間の資金運用収支は82億74百万円、役務取引等収支は△3億12百万円、その他業務収支は26億94百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は56億72百万円、役務取引等収支は△3億34百万円、その他業務収支は7億17百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は26億2百万円、役務取引等収支は22百万円、その他業務収支は19億76百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間会計期間	5,638	3,185	8,823
	当中間会計期間	5,672	2,602	8,274
うち資金運用収益	前中間会計期間	8,373	4,735	(2) 13,105
	当中間会計期間	8,188	4,988	(55) 13,121
うち資金調達費用	前中間会計期間	2,734	1,549	(2) 4,281
	当中間会計期間	2,515	2,386	(55) 4,846
役務取引等収支	前中間会計期間	△228	41	△186
	当中間会計期間	△334	22	△312
うち役務取引等収益	前中間会計期間	1,128	58	1,187
	当中間会計期間	1,235	37	1,272
うち役務取引等費用	前中間会計期間	1,356	16	1,373
	当中間会計期間	1,570	14	1,584
その他業務収支	前中間会計期間	260	2,109	2,370
	当中間会計期間	717	1,976	2,694
うちその他業務収益	前中間会計期間	609	2,109	2,719
	当中間会計期間	798	1,978	2,776
うちその他業務費用	前中間会計期間	349	0	349
	当中間会計期間	80	1	82

- （注）1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
4. 当中間会計期間より表示方法の変更を行ったため、前中間会計期間については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。

②国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び証券関連業務を中心に合計で、12億72百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて15億84百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
役務取引等収益	前中間会計期間	1,128	58	1,187
	当中間会計期間	1,235	37	1,272
うち預金・貸出業務	前中間会計期間	476	3	479
	当中間会計期間	723	2	725
うち為替業務	前中間会計期間	67	5	72
	当中間会計期間	68	3	72
うち証券関連業務	前中間会計期間	370	43	414
	当中間会計期間	321	29	351
うち外為証拠金関連業務	前中間会計期間	—	0	0
	当中間会計期間	—	0	0
うち代理業務	前中間会計期間	0	—	0
	当中間会計期間	0	—	0
うち保険業務	前中間会計期間	19	—	19
	当中間会計期間	20	—	20
うちクレジットカード 関連業務	前中間会計期間	194	6	200
	当中間会計期間	100	1	101
役務取引等費用	前中間会計期間	1,356	16	1,373
	当中間会計期間	1,570	14	1,584
うち為替業務	前中間会計期間	52	1	53
	当中間会計期間	54	1	55

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
預金合計	前中間会計期間	1,432,853	380,201	1,813,054
	当中間会計期間	1,481,110	343,554	1,824,664
うち流動性預金	前中間会計期間	429,397	198,066	627,464
	当中間会計期間	478,079	166,784	644,863
うち定期性預金	前中間会計期間	1,003,436	182,134	1,185,570
	当中間会計期間	1,003,003	176,769	1,179,773
うちその他	前中間会計期間	19	—	19
	当中間会計期間	27	—	27
総合計	前中間会計期間	1,432,853	380,201	1,813,054
	当中間会計期間	1,481,110	343,554	1,824,664

- (注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④国内・海外別貸出金残高の状況

1. 業種別貸出状況（末残・構成比）

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内	1,009,563	100.00	1,092,110	100.00
個人	905,757	89.72	988,817	90.54
法人	103,805	10.28	103,293	9.46
製造業	39,093	3.87	39,612	3.63
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,463	0.14	1,762	0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	0.10	1,000	0.09
情報通信業	868	0.09	620	0.06
運輸業、郵便業	10,035	0.99	9,909	0.91
卸売業、小売業	11,453	1.13	11,809	1.08
金融業、保険業	10,097	1.00	11,598	1.06
不動産業、物品賃貸業	22,744	2.25	22,302	2.04
各種サービス業	2,510	0.25	1,645	0.15
地方公共団体	3,037	0.30	3,033	0.28
その他	1,500	0.15	—	—
海外	—	—	—	—
合計	1,009,563	—	1,092,110	—

2. 外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

⑤単体自己資本比率（国内基準）の状況

（単位：百万円、％）

	平成26年9月30日
1. 自己資本比率（2／3）	11.80
2. 自己資本の額	90,820
3. リスク・アセットの額	769,570
4. 総所要自己資本額	30,782

（注）1. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。なお、ソニー銀行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

2. 総所要自己資本額＝リスク・アセットの額×4％

⑥資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、ソニー銀行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	943	824
危険債権	858	914
要管理債権	2,212	1,733
正常債権	1,016,631	1,096,963
合計	1,020,645	1,100,436

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に生命保険事業における保険料収入により1,952億円の収入超過となり、前年同期比で105億円の収入減となりました。この収入の減少は、主に銀行事業の顧客預金の純減によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、生命保険事業における有価証券取得に係る支出により、2,683億円の支出超過、前年同期比で722億円の支出増となりました。この支出の増加は、主に、生命保険事業における投資用不動産の取得があったことや銀行事業における有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支出により130億円の支出超過、前年同期比では4億円の支出減となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ861億円減少、前年同期と比べ434億円減少し、1,541億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題の重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月20日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,000,000	435,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	435,000,000	435,000,000	—	—

（注）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	435,000,000	—	19,900	—	195,277

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ソニー株式会社	東京都港区港南 1-7-1	261,000,000	60.00
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4-16-13)	11,804,899	2.71
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島 4-16-13)	9,445,546	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	7,340,900	1.68
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエ イ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島 4-16-13)	6,784,700	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	6,456,937	1.48
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3-11-1)	5,832,757	1.34
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイビーア ールデイ アイエスジーエフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	5,409,543	1.24
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町 1-9-7)	5,293,888	1.21
サジヤツプ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	5,028,100	1.15
計	—	324,397,270	74.57

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 434,986,700	4,349,867	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 13,300	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,349,867	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が55株含まれております。

②【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 （％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- (2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- (3) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	204,546	115,818
コールローン及び買入手形	40,628	42,915
金銭の信託	325,831	330,317
有価証券	※1, ※3 6,822,151	※1, ※2, ※3 7,104,296
貸出金	※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※13 1,211,638	※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※13 1,250,640
有形固定資産	※9, ※12 71,565	※9, ※12 123,669
無形固定資産	36,774	34,772
のれん	179	139
その他の無形固定資産	36,595	34,633
再保険貸	158	663
外国為替	7,752	6,499
その他資産	100,503	98,069
退職給付に係る資産	1,730	2,130
繰延税金資産	19,872	12,121
貸倒引当金	△1,769	△1,688
資産の部合計	8,841,382	9,120,226
負債の部		
保険契約準備金	6,263,315	6,562,536
支払備金	57,400	62,388
責任準備金	6,201,676	6,495,867
契約者配当準備金	※11 4,237	※11 4,280
代理店借	2,169	2,067
再保険借	650	534
預金	1,889,970	1,824,588
コールマネー及び売渡手形	※1 6,000	※1 6,000
借入金	※1 20,000	※1 20,000
外国為替	40	88
社債	20,000	20,000
その他負債	95,725	※1 110,683
賞与引当金	3,204	2,994
退職給付に係る負債	30,272	22,794
役員退職慰労引当金	250	293
特別法上の準備金	41,657	42,287
価格変動準備金	41,657	42,287
繰延税金負債	539	67
再評価に係る繰延税金負債	※12 536	※12 536
負債の部合計	8,374,332	8,615,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	164,790	188,885
自己株式	△0	△0
株主資本合計	379,967	404,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,002	105,066
繰延ヘッジ損益	△2,388	△2,323
土地再評価差額金	※12 △1,513	※12 △1,513
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△2,292	△1,833
その他の包括利益累計額合計	85,807	99,396
少数株主持分	1,275	1,292
純資産の部合計	467,050	504,752
負債及び純資産の部合計	8,841,382	9,120,226

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	611,121	643,065
生命保険事業	548,004	578,091
保険料等収入	437,395	453,379
保険料	437,047	452,610
再保険収入	348	768
資産運用収益	107,436	120,633
利息及び配当金等収入	58,721	65,649
金銭の信託運用益	2,674	2,646
売買目的有価証券運用益	—	91
有価証券売却益	1	3,889
有価証券償還益	0	1
金融派生商品収益	172	33
為替差益	—	1,832
その他運用収益	3	7
特別勘定資産運用益	45,862	46,483
その他経常収益	3,171	4,078
損害保険事業	44,900	46,407
保険引受収益	44,297	45,774
正味収入保険料	44,279	45,752
積立保険料等運用益	17	22
その他保険引受収益	—	0
資産運用収益	587	617
利息及び配当金収入	591	626
有価証券売却益	13	12
積立保険料等運用益振替	△17	△22
その他経常収益	15	15
銀行事業	18,216	18,567
資金運用収益	13,105	13,121
貸出金利息	7,059	6,994
有価証券利息配当金	5,993	6,075
コールローン利息及び買入手形利息	4	3
預け金利息	48	47
その他の受入利息	0	—
役務取引等収益	2,314	2,501
その他業務収益	2,719	2,776
外国為替売買益	1,501	1,393
その他の業務収益	1,218	1,383
その他経常収益	77	168

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常費用	574,311	596,097
生命保険事業	518,707	539,035
保険金等支払金	155,054	173,004
保険金	37,609	40,082
年金	5,106	5,215
給付金	19,378	20,664
解約返戻金	90,410	104,652
その他返戻金	1,616	1,430
再保険料	933	958
責任準備金等繰入額	294,006	293,672
支払備金繰入額	55	3,882
責任準備金繰入額	293,946	289,788
契約者配当金積立利息繰入額	4	1
資産運用費用	3,918	4,428
支払利息	24	15
有価証券償還損	—	0
為替差損	91	—
貸倒引当金繰入額	6	22
賃貸用不動産等減価償却費	977	920
その他運用費用	2,818	3,470
事業費	55,677	56,652
その他経常費用	10,049	11,276
損害保険事業	41,700	42,642
保険引受費用	31,580	31,807
正味支払保険金	23,299	22,420
損害調査費	3,078	3,397
諸手数料及び集金費	508	481
支払備金繰入額	613	1,105
責任準備金繰入額	4,080	4,401
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	1	0
有価証券売却損	—	0
有価証券償還損	1	—
営業費及び一般管理費	10,117	10,832
その他経常費用	1	2
銀行事業	13,903	14,420
資金調達費用	4,245	4,816
預金利息	2,411	2,548
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	3
借入金利息	17	11
社債利息	49	49
金利スワップ支払利息	1,762	2,204
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	843	937
その他業務費用	349	83
営業経費	8,359	8,562
その他経常費用	105	20
経常利益	36,810	46,967

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
特別損失	4,128	662
固定資産等処分損	20	32
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	4,088	630
価格変動準備金繰入額	4,088	630
その他特別損失	19	—
契約者配当準備金繰入額	62	219
税金等調整前中間純利益	32,618	46,085
法人税及び住民税等	10,826	15,982
法人税等調整額	921	△1,093
法人税等合計	11,748	14,888
少数株主損益調整前中間純利益	20,870	31,197
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△14	16
中間純利益	20,884	31,180

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	20,870	31,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,878	13,064
繰延ヘッジ損益	514	64
為替換算調整勘定	—	0
退職給付に係る調整額	—	459
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△7,364	13,588
中間包括利益	13,505	44,785
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,520	44,769
少数株主に係る中間包括利益	△14	16

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	135,160	—	350,337
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△10,875	—	△10,875
中間純利益	—	—	20,884	—	20,884
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	10,009	△0	10,009
当中間期末残高	19,900	195,277	145,170	△0	360,347

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	88,329	△3,047	△1,513	—	—	83,767	1,339	435,444
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△10,875
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	20,884
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,878	514	—	—	—	△7,364	△14	△7,378
当中間期変動額合計	△7,878	514	—	—	—	△7,364	△14	2,630
当中間期末残高	80,450	△2,533	△1,513	—	—	76,403	1,324	438,075

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	164,790	△0	379,967
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	5,965	—	5,965
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,900	195,277	170,755	△0	385,932
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△13,049	—	△13,049
中間純利益	—	—	31,180	—	31,180
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	18,130	△0	18,130
当中間期末残高	19,900	195,277	188,885	△0	404,062

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	467,050
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	5,965
会計方針の変更を反映した当期首残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	473,015
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△13,049
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	31,180
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,064	64	—	0	459	13,588	17	13,606
当中間期変動額合計	13,064	64	—	0	459	13,588	17	31,736
当中間期末残高	105,066	△2,323	△1,513	0	△1,833	99,396	1,292	504,752

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,618	46,085
賃貸用不動産等減価償却費	977	920
減価償却費	4,440	4,840
減損損失	0	0
のれん償却額	39	39
支払備金の増減額 (△は減少)	669	4,987
責任準備金の増減額 (△は減少)	298,027	294,190
契約者配当準備金積立利息繰入額	4	1
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	62	219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△81
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,409	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,505
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△202	43
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	4,088	630
利息及び配当金等収入	△72,419	△79,396
有価証券関係損益 (△は益)	△40,637	△52,219
支払利息	4,269	4,831
為替差損益 (△は益)	△10,581	△12,451
有形固定資産関係損益 (△は益)	30	25
持分法による投資損益 (△は益)	808	354
貸出金の純増 (△) 減	△39,337	△34,691
預金の純増減 (△)	△41,988	△63,930
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	10,000	—
コールローン等の純増 (△) 減	4,000	—
コールマネー等の純増減 (△)	△4,000	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	408	1,253
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△81	47
その他	△6,164	9,577
小計	146,375	126,783
利息及び配当金等の受取額	79,536	86,339
利息の支払額	△4,617	△4,558
契約者配当金の支払額	△192	△178
法人税等の支払額	△15,290	△13,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,811	195,249

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△2,278	△1,030
金銭の信託の減少による収入	2,600	2,600
有価証券の取得による支出	△455,601	△479,268
有価証券の売却・償還による収入	267,992	270,629
貸付けによる支出	△27,801	△25,916
貸付金の回収による収入	14,131	11,978
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	10,132	10,290
資産運用活動計	△190,824	△210,714
営業活動及び資産運用活動計	14,986	△15,465
有形固定資産の取得による支出	△1,509	△53,957
有形固定資産の売却による収入	2,021	—
無形固定資産の取得による支出	△3,421	△2,749
子会社株式の取得による支出	—	△1,000
関連会社株式の取得による支出	△2,500	—
その他	87	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,145	△268,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△10,876	△13,048
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
債権流動化による収支	△600	—
その他	△25	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,501	△13,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,837	△86,161
現金及び現金同等物の期首残高	201,404	240,279
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1 197,567	※ 1 154,118

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワーク、SmartLink Network Hong Kong Limitedの5社です。
- (2) 連結の範囲から除外した子会社は、ソニー・ライフケア株式会社、シニア・エンタープライズ株式会社（平成26年10月1日付でライフケアデザイン株式会社に商号変更）の2社です。同2社は、総資産、経常収益、中間純損益、利益剰余金及びその他の包括利益累計額からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd.の2社です。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社は、ソニー・ライフケア株式会社、シニア・エンタープライズ株式会社（平成26年10月1日付でライフケアデザイン株式会社に商号変更）の2社です。同2社は、中間純損益、利益剰余金及びその他の包括利益累計額からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ii) デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～47年
その他	2～20年

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(ii) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(iii) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(iv) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(i) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(ii) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- イ、標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ロ、標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準又は期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、主に平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8,341百万円、繰延税金資産が2,651百万円それぞれ減少し、退職給付に係る資産が274百万円、利益剰余金が5,965百万円それぞれ増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ115百万円減少しております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は13円53銭増加し、1株当たり中間純利益金額は0円18銭減少しております。潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式がないため影響ありません。

(表示方法の変更)

従来、銀行事業ではその他有価証券の金利リスクヘッジに係る損益のうちヘッジ手段である金利スワップ等の利息相当額は、中間連結損益計算書のその他業務収益及びその他業務費用、並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前中間純利益に含めておりましたが、当中間連結会計期間より中間連結損益計算書の資金運用収益及び資金調達費用、並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける利息及び配当金等収入及び支払利息に含めて計上することに変更しております。

この変更は、ヘッジ対象である債券の運用残高の増大に伴い、当該ヘッジ取引の重要性が高まったこと等から、ヘッジ手段とヘッジ対象の損益の区分を一致させることにより、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため行うものであります。

この結果、前中間連結会計期間において、中間連結損益計算書の銀行事業のその他業務費用に計上していた782百万円は、その他業務収益334百万円、資金調達費用1,116百万円として組替えております。

これに伴い、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、支払利息1,116百万円、利息の支払額△1,333百万円、その他217百万円の組替えを実施しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	29,471百万円	37,478百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	—	10,290百万円
コールマネー及び売渡手形	6,000百万円	6,000百万円
借入金	20,000百万円	20,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	25,676百万円	29,980百万円

※ 2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	—百万円	8,980百万円

※ 3 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
株式	10,428百万円	11,148百万円
うち、共同支配企業に対する投資額	9,369百万円	9,088百万円

※ 4 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	308百万円	184百万円
延滞債権額	1,403百万円	1,394百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 5 前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌月から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 6 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,880百万円	1,731百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 7 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	3,592百万円	3,311百万円

なお、上記4、6及び7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出金	3,000百万円	2,000百万円

※ 9 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	26,085百万円	27,444百万円

10 保険業法第118条に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の額	640,562百万円	702,061百万円

※11 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
期首残高	4,273百万円	4,237百万円
契約者配当金支払額	2,273百万円	178百万円
利息による増加等	5百万円	1百万円
契約者配当準備金繰入額	2,232百万円	219百万円
期末残高	4,237百万円	4,280百万円

※12 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

※13 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	24,170百万円	23,486百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	21,287百万円	20,612百万円

14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）における生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間（連結会計年度）の事業費として処理しております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
9,729百万円	9,869百万円

(中間連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	435,000	—	—	435,000
合計	435,000	—	—	435,000
自己株式				
普通株式	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,875	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	435,000	—	—	435,000
合計	435,000	—	—	435,000
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,049	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預貯金	171,885百万円	115,818百万円
生命保険子会社のコールローン	23,677百万円	36,915百万円
損害保険子会社の取得日から3カ月 以内に償還期限の到来する有価証券	2,004百万円	1,385百万円
現金及び現金同等物	197,567百万円	154,118百万円

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	3,393百万円	1,293百万円
1年超	40,728百万円	502百万円
合計	44,121百万円	1,796百万円

(注) 未経過リース料が減少している主な要因は、生命保険子会社が賃借地であった土地を取得したことに伴う同土地賃貸借契約の終了によるものです。

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	8,422百万円	8,214百万円
1年超	170百万円	85百万円
合計	8,593百万円	8,300百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	204,546	204,546	—
(2) コールローン及び買入手形	40,628	40,628	—
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	484	484	—
その他の金銭の信託	325,346	325,346	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	620,666	620,666	—
満期保有目的の債券	4,492,273	4,927,696	435,422
その他有価証券	1,674,372	1,674,372	—
(5) 貸出金	1,211,638		
貸倒引当金（※１）	△1,341		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,210,297	1,315,979	105,682
資産計	8,568,615	9,109,721	541,105
(1) 預金	1,889,970	1,890,799	829
(2) 社債	20,000	20,096	96
負債計	1,909,970	1,910,895	925
デリバティブ取引（※２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,239	1,239	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,254)	(14,254)	—
デリバティブ取引計	(13,015)	(13,015)	—

（※１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	115,818	115,818	—
(2) コールローン及び買入手形	42,915	42,915	—
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	514	514	—
その他の金銭の信託	329,802	329,802	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	687,872	687,872	—
満期保有目的の債券	4,711,778	5,240,916	529,137
その他有価証券	1,669,380	1,669,380	—
(5) 貸出金	1,250,640		
貸倒引当金（※1）	△1,193		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,249,447	1,359,465	110,017
資産計	8,807,530	9,446,685	639,155
(1) 預金	1,824,588	1,825,749	1,161
(2) 社債	20,000	20,107	107
負債計	1,844,588	1,845,856	1,268
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	102	102	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(19,537)	(19,537)	—
デリバティブ取引計	(19,434)	(19,434)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) 社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(※1)	10,428	11,148
② 組合出資金(※2)	24,410	24,116
合計	34,838	35,264

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
- (注) 前連結会計年度において、組合出資金について、193百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、組合出資金について、139百万円の減損処理を行っております。なお、中間連結会計期間末(連結会計年度末)の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	4,430,770	4,853,318	422,547
	国債・地方債	4,402,886	4,822,724	419,838
	社債	27,884	30,593	2,709
	その他	55,288	68,240	12,952
	小計	4,486,059	4,921,559	435,500
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	873	869	△3
	国債・地方債	732	729	△2
	社債	140	140	△0
	その他	5,341	5,267	△73
	小計	6,214	6,136	△77
合計		4,492,273	4,927,696	435,422

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	4,641,843	5,154,575	512,731
	国債・地方債	4,614,052	5,123,448	509,395
	社債	27,791	31,126	3,335
	その他	69,934	86,340	16,406
	小計	4,711,778	5,240,916	529,137
合計		4,711,778	5,240,916	529,137

(注) 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	1,113,507	1,033,040	80,466
	国債・地方債	947,221	868,616	78,605
	社債	166,285	164,424	1,861
	株式	22,029	12,770	9,259
	その他	367,146	356,526	10,619
	小計	1,502,684	1,402,338	100,345
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	56,959	56,985	△25
	国債・地方債	53,994	54,018	△24
	社債	2,964	2,966	△1
	株式	191	195	△3
	その他	114,536	115,085	△548
	小計	171,688	172,265	△577
合計		1,674,372	1,574,604	99,767

（注）その他の証券（連結貸借対照表計上額 24,410百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	種類	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	公社債	1,108,006	1,015,237	92,768
	国債・地方債	970,036	879,503	90,532
	社債	137,969	135,733	2,235
	株式	25,488	13,120	12,367
	その他	381,583	369,689	11,894
	小計	1,515,078	1,398,047	117,030
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	公社債	8,176	8,180	△3
	国債・地方債	4,782	4,783	△1
	社債	3,394	3,396	△2
	株式	193	193	△0
	その他	145,933	146,293	△359
	小計	154,302	154,666	△364
合計		1,669,380	1,552,714	116,666

（注）その他の証券（中間連結貸借対照表計上額 24,116百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	325,346	288,093	37,253	37,253	—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間 連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち中間 連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	329,802	289,131	40,671	40,671	—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	1,000	1,000	27	27
合計		—	—	27	27

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	75,611	—	△14	△14
	買建	126,400	—	585	585
	外国為替証拠金				
	売建	41,601	—	△1,266	△1,266
	買建	25,375	—	1,585	1,585
	通貨オプション				
	売建	1,682	—	△6	2
	買建	2,570	—	18	△2
	通貨先渡				
	売建	45	—	△0	△0
	買建	9,560	—	337	337
合計		—	—	1,239	1,226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	71,957	—	△83	△83
	買建	102,198	—	106	106
	外国為替証拠金				
	売建	38,903	—	△1,823	△1,823
	買建	28,815	—	1,984	1,984
	通貨オプション				
	売建	322	—	△4	△2
	通貨先渡				
	買建	10,150	—	△104	△104
合計		—	—	74	76

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2．時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	46,974	45,292	△1,446
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	366,597	313,539	△14,149
合計		—	—	—	△15,595

（注）1．「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2．時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	34,058	32,996	△1,313
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	350,766	288,083	△17,801
合計		—	—	—	△19,115

- (注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	12,209	522	1,340
合計		—	—	—	1,340

- (注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	10,968	2,359	△421
合計		—	—	—	△421

- (注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	713百万円	709百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12百万円	－百万円
時の経過による調整額	14百万円	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	△14百万円	－百万円
その他	△16百万円	－百万円
期末残高	709百万円	717百万円

(賃貸等不動産関係)

生命保険子会社が保有する賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び中間期末（期末）時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）		
期首残高	61,099	57,253
期中増減額	△3,845	52,012
中間期末（期末）残高	57,253	109,266
中間期末（期末）時価	75,581	144,221

(注1) 中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、当中間連結会計期間の主な増加額は、不動産取得（52,910百万円）であります。

(注3) 中間期末（期末）時価の算定にあたっては、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

(i)「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。

(ii)「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。

(iii)「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワーク、SmartLink Network Hong Kong Limitedの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	548,004	44,900	18,216	611,121
（2）セグメント間の内部経常収益	1,242	0	98	1,341
計	549,246	44,900	18,315	612,462
セグメント利益	30,208	2,872	3,594	36,675
セグメント資産	6,241,918	134,474	1,976,689	8,353,083
その他の項目				
減価償却費（注2）	3,522	1,001	1,098	5,622
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	58,960	591	13,105	72,658
支払利息又は資金調達費用	24	—	4,313	4,337
持分法投資利益又は損失（△）	△808	—	—	△808
持分法適用会社への投資額	9,234	—	—	9,234
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（注3）	1,096	1,766	912	3,775

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4 「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、中間連結会計期間について表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	578,091	46,407	18,567	643,065
（2）セグメント間の内部経常収益	1,385	0	89	1,475
計	579,476	46,407	18,656	644,541
セグメント利益	40,158	3,436	3,270	46,865
セグメント資産	6,953,121	149,486	2,006,850	9,109,458
その他の項目				
減価償却費（注2）	3,602	1,248	1,086	5,936
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	65,888	626	13,121	79,636
支払利息又は資金調達費用	15	—	4,884	4,899
持分法投資利益又は損失（△）	△354	—	—	△354
持分法適用会社への投資額	9,088	—	—	9,088
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（注3）	53,775	1,433	1,059	56,268

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	612,462	644,541
セグメント間取引の調整額	△1,341	△1,475
中間連結損益計算書の経常収益	611,121	643,065

（注）「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、前中間連結会計期間について表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位: 百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	36,675	46,865
セグメント間取引の調整額	3	3
事業セグメントに配分していない損益 (注)	130	98
中間連結損益計算書の経常利益	36,810	46,967

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位: 百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	8,353,083	9,109,458
セグメント間取引の調整額	△21,077	△21,067
事業セグメントに配分していない資産 (注)	29,364	31,836
中間連結貸借対照表の資産合計	8,361,370	9,120,226

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	5,622	5,936	2	9	5,625	5,945
利息及び配当金等収入又は資金 運用収益	72,658	79,636	△239	△239	72,419	79,396
支払利息又は資金調達費用	4,337	4,899	△67	△67	4,269	4,831
持分法投資利益又は損失 (△)	△808	△354	—	—	△808	△354
持分法適用会社への投資額	9,234	9,088	—	—	9,234	9,088
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,775	56,268	211	1	3,987	56,270

(注) 「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載のとおり、前中間連結会計期間について表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	548,004	44,900	18,216	611,121

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、中間連結会計期間について表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

2 地域ごとの情報

（1）経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	578,091	46,407	18,567	643,065

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

（1）経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前中間連結会計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
当中間期償却額	－	－	39	39	－	39
当中間期末残高	－	－	218	218	－	218

当中間連結会計期間（自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
当中間期償却額	－	－	39	39	－	39
当中間期末残高	－	－	139	139	－	139

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,070円75銭	1,157円38銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	467,050	504,752
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,275	1,292
(うち少数株主持分)(百万円)	1,275	1,292
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	465,775	503,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	434,999	434,999

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	48円01銭	71円68銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	20,884	31,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	20,884	31,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,999	434,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,994	6,173
繰延税金資産	30	20
未収入金	369	410
未収還付法人税等	2,633	2,703
その他	88	72
流動資産合計	10,116	9,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	125	120
工具、器具及び備品	77	72
有形固定資産合計	203	193
無形固定資産		
特許権	8	8
ソフトウェア	17	14
その他	0	0
無形固定資産合計	26	23
投資その他の資産		
関係会社株式	219,761	220,762
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	69	73
その他	106	106
投資その他の資産合計	239,938	240,942
固定資産合計	240,168	241,159
資産合計	250,284	250,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	119	74
未払法人税等	35	9
未払配当金	17	18
賞与引当金	65	50
その他	22	33
流動負債合計	259	186
固定負債		
社債	20,000	20,000
退職給付引当金	82	73
役員退職慰労引当金	109	127
固定負債合計	20,192	20,200
負債合計	20,452	20,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金		
資本準備金	195,277	195,277
資本剰余金合計	195,277	195,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,655	14,974
利益剰余金合計	14,655	14,974
自己株式	△0	△0
株主資本合計	229,832	230,151
純資産合計	229,832	230,151
負債純資産合計	250,284	250,539

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	689	630
関係会社受取配当金	11,200	13,300
営業収益合計	11,889	13,930
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	325	312
役員退職慰労引当金繰入額	14	17
賃借料	37	52
旅費及び交通費	15	9
業務委託費	83	80
法務費	11	11
租税公課	5	7
減価償却費	6	13
支払手数料	23	22
その他	101	72
販売費及び一般管理費合計	627	600
営業費用合計	627	600
営業利益	11,262	13,330
営業外収益		
受取利息	※1 118	※1 118
雑収入	2	1
営業外収益合計	120	120
営業外費用		
社債利息	49	49
その他	0	0
営業外費用合計	49	49
経常利益	11,334	13,401
税引前中間純利益	11,334	13,401
法人税、住民税及び事業税	59	25
法人税等調整額	△4	6
法人税等合計	54	32
中間純利益	11,279	13,369

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	19,900	195,277	195,277	12,074	12,074	—	227,251	227,251
当中間期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	△10,875	△10,875	-	△10,875	△10,875
中間純利益	-	-	-	11,279	11,279	-	11,279	11,279
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	-	-	-	404	404	△0	404	404
当中間期末残高	19,900	195,277	195,277	12,479	12,479	△0	227,656	227,656

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	19,900	195,277	195,277	14,655	14,655	△0	229,832	229,832
当中間期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	△13,049	△13,049	-	△13,049	△13,049
中間純利益	-	-	-	13,369	13,369	-	13,369	13,369
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	-	-	-	319	319	△0	318	318
当中間期末残高	19,900	195,277	195,277	14,974	14,974	△0	230,151	230,151

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 関係会社株式の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)
※1 営業外収益のうち関係会社との取引

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	117百万円	117百万円

(有価証券関係)
前事業年度（平成26年3月31日現在）及び当中間会計期間（平成26年9月30日現在）において、保有している子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 219,761百万円及び当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 220,762百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4【その他】

当社は、純粹持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の間財務諸表等を記載します。

なお、これらの中間財務諸表等につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査もしくは四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社)

中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	15,827	13,682
現金	4	2
預貯金	15,823	13,680
コールローン	34,628	36,915
金銭の信託	305,346	308,802
有価証券	5,954,716	6,235,631
国債	5,316,110	※1, ※2 5,526,571
地方債	3,869	2,073
社債	38,746	29,861
株式	※3 70,442	※3 79,058
外国証券	※3 342,187	※3 389,738
その他の証券	183,359	208,329
貸付金	※4 154,219	※4 158,530
保険約款貸付	154,180	158,512
一般貸付	38	17
有形固定資産	※6 67,100	※6 119,052
土地	※7 30,103	※7 83,007
建物	※8 36,429	※8 35,519
リース資産	19	17
その他の有形固定資産	548	508
無形固定資産	23,869	22,104
ソフトウェア	23,859	22,094
その他の無形固定資産	9	9
再保険貸	138	653
その他資産	53,787	56,212
未収金	30,954	34,016
前払費用	1,532	1,493
未収収益	16,600	16,142
預託金	4,182	4,025
金融派生商品	—	27
仮払金	400	402
その他の資産	117	105
前払年金費用	1,867	2,233
繰延税金資産	13,643	5,578
貸倒引当金	△242	△264
資産の部合計	6,624,903	6,959,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,152,574	6,446,288
支払備金	※12 24,702	※12 28,584
責任準備金	※12 6,123,633	※12 6,413,422
契約者配当準備金	※13 4,237	※13 4,280
代理店借	2,169	2,067
再保険借	567	490
その他負債	32,812	46,638
債券貸借取引受入担保金	—	※1 10,290
未払法人税等	8,702	13,041
未払金	1,213	98
未払費用	13,566	13,745
前受収益	939	927
預り金	823	437
預り保証金	5,058	5,098
リース債務	21	18
資産除去債務	654	661
仮受金	1,832	2,319
退職給付引当金	25,389	18,397
役員退職慰労引当金	66	78
特別法上の準備金	41,556	42,175
価格変動準備金	41,556	42,175
再評価に係る繰延税金負債	※7 536	※7 536
負債の部合計	6,255,673	6,556,673
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	211,461	231,105
利益準備金	18,138	20,798
その他利益剰余金	193,323	210,307
繰越利益剰余金	193,323	210,307
株主資本合計	287,327	306,970
其他有価証券評価差額金	83,416	97,002
土地再評価差額金	※7 △1,513	※7 △1,513
評価・換算差額等合計	81,903	95,488
純資産の部合計	369,230	402,459
負債及び純資産の部合計	6,624,903	6,959,132

②中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	549,531	579,390
保険料等収入	437,980	454,032
保険料	437,632	453,263
再保険収入	348	768
資産運用収益	107,686	120,864
利息及び配当金等収入	58,971	65,879
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	50,988	57,739
貸付金利息	2,820	2,937
不動産賃貸料	5,145	5,170
その他利息配当金	17	32
金銭の信託運用益	2,674	2,646
売買目的有価証券運用益	—	※2 91
有価証券売却益	※3 1	※3 3,889
有価証券償還益	0	1
金融派生商品収益	※4 172	※4 33
為替差益	—	1,832
その他運用収益	3	7
特別勘定資産運用益	45,862	46,483
その他経常収益	3,863	4,493
年金特約取扱受入金	741	2,077
保険金据置受入金	577	802
その他の経常収益	2,543	1,612

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常費用	518,229	538,963
保険金等支払金	155,054	173,004
保険金	37,609	40,082
年金	5,106	5,215
給付金	19,378	20,664
解約返戻金	90,410	104,652
その他返戻金	1,616	1,430
再保険料	933	958
責任準備金等繰入額	294,006	293,672
支払備金繰入額	※6 55	※6 3,882
責任準備金繰入額	※6 293,946	※6 289,788
契約者配当金積立利息繰入額	4	1
資産運用費用	4,085	4,566
支払利息	24	15
有価証券償還損	—	0
為替差損	91	—
貸倒引当金繰入額	6	22
賃貸用不動産等減価償却費	※7 1,039	※7 969
その他運用費用	※5 2,923	※5 3,559
事業費	55,872	56,834
その他経常費用	9,210	10,885
保険金据置支払金	1,092	1,240
税金	3,784	5,226
減価償却費	※7 2,482	※7 2,632
退職給付引当金繰入額	1,746	1,774
役員退職慰労引当金繰入額	—	11
その他の経常費用	105	0
経常利益	31,302	40,427
特別損失	4,118	633
固定資産等処分損	19	15
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	4,078	618
価格変動準備金繰入額	4,078	618
その他特別損失	19	—
契約者配当準備金繰入額	62	219
税引前中間純利益	27,120	39,573
法人税及び住民税	8,053	13,240
法人税等調整額	1,367	△619
法人税等合計	9,421	12,621
中間純利益	17,699	26,952

③中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	70,000	5,865	5,865	15,478	172,219	187,698	263,563
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	2,240	△13,440	△11,200	△11,200
中間純利益	—	—	—	—	17,699	17,699	17,699
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	2,240	4,259	6,499	6,499
当中間期末残高	70,000	5,865	5,865	17,718	176,479	194,198	270,063

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	80,283	△1,513	78,769	342,333
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△11,200
中間純利益	—	—	—	17,699
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△7,697	—	△7,697	△7,697
当中間期変動額合計	△7,697	—	△7,697	△1,197
当中間期末残高	72,585	△1,513	71,072	341,135

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	70,000	5,865	5,865	18,138	193,323	211,461	287,327
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	5,991	5,991	5,991
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	5,865	5,865	18,138	199,315	217,453	293,318
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	2,660	△15,960	△13,300	△13,300
中間純利益	—	—	—	—	26,952	26,952	26,952
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	2,660	10,992	13,652	13,652
当中間期末残高	70,000	5,865	5,865	20,798	210,307	231,105	306,970

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	83,416	△1,513	81,903	369,230
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	5,991
会計方針の変更を反映した 当期首残高	83,416	△1,513	81,903	375,221
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△13,300
中間純利益	—	—	—	26,952
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	13,585	—	13,585	13,585
当中間期変動額合計	13,585	—	13,585	27,237
当中間期末残高	97,002	△1,513	95,488	402,459

④中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益（△は損失）	27,120	39,573
賃貸用不動産等減価償却費	1,039	969
減価償却費	2,482	2,632
減損損失	0	0
支払備金の増減額（△は減少）	55	3,882
責任準備金の増減額（△は減少）	293,946	289,788
契約者配当金積立利息繰入額	4	1
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	62	219
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	21
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,318	1,389
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△114	11
価格変動準備金の増減額（△は減少）	4,078	618
利息及び配当金等収入	△58,971	△65,879
有価証券関係損益（△は益）	△43,327	△48,387
支払利息	24	15
為替差損益（△は益）	91	△1,832
有形固定資産関係損益（△は益）	19	14
再保険貸の増減額（△は増加）	6	△514
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は増加）	6,195	7,028
代理店借の増減額（△は減少）	△760	△101
再保険借の増減額（△は減少）	△61	△76
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は減少）	△11,610	295
その他	△2,444	△1,204
小計	219,162	228,466
利息及び配当金等の受取額	64,108	71,141
利息の支払額	△24	△15
契約者配当金の支払額	△192	△178
その他	△2,800	△3,565
法人税等の支払額	△15,693	△8,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,560	286,946

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の減少による収入	2,600	2,600
有価証券の取得による支出	△358,525	△333,518
有価証券の売却・償還による収入	49,528	115,517
貸付けによる支出	△27,801	△25,916
貸付金の回収による収入	14,131	11,978
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	10,132	10,290
資産運用活動計	△309,934	△219,047
（営業活動及び資産運用活動計）	(△45,373)	(67,899)
有形固定資産の取得による支出	△354	△53,170
有形固定資産の売却による収入	2,021	—
関連会社株式の取得による支出	△2,500	—
その他	△1,928	△1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,696	△273,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11,200	△13,300
その他	△9	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,209	△13,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△59,348	142
現金及び現金同等物期首残高	124,461	50,455
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	※1 65,113	※1 50,597

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連会社株式（保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物	2～47年
器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・自社利用のソフトウェア（リース資産を除く）

利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

- ・リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（6,215百万円）は、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（内務職員については10年、営業社員については7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

6. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、内務職員についてはポイント基準、営業社員については期間定額基準から、それぞれ給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が8,381百万円、繰延税金資産が2,664百万円それぞれ減少し、前払年金費用が274百万円、利益剰余金が5,991百万円それぞれ増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ113百万円減少しております。なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は84円47銭増加し、1株当たり中間純利益金額は1円12銭減少しております。潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式がないため影響ありません。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産及び担保付き債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
担保に供している資産		
有価証券 (国債)	一百万円	8,980百万円
担保付き債務		
債券貸借取引受入担保金	一百万円	10,290百万円

なお、上記有価証券 (国債) は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れております。

※ 2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額 (貸借対照表価額) は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
一百万円	8,980百万円

※ 3. 関係会社の株式は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
16,000百万円	16,000百万円

※ 4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
3,000百万円	3,000百万円

※ 6. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
23,497百万円	24,498百万円

※ 7. 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日

平成14年 3 月31日

・同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出

※ 8. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
建物	323百万円	323百万円

9. 保険業法第118条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
640,562百万円	702,061百万円

10. 関係会社に対する金銭債権の総額及び金銭債務の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
金銭債権の総額	514百万円	141百万円
金銭債務の総額	3,747百万円	4,212百万円

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
9,729百万円	9,869百万円

※12. 保険業法施行規則第73条第 3 項において準用する同規則第71条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
1百万円	14百万円

また、同規則第71条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
733百万円	739百万円

※13. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
期首残高	4,273百万円	4,237百万円
契約者配当金支払額	2,273百万円	178百万円
利息による増加等	5百万円	1百万円
契約者配当準備金繰入額	2,232百万円	219百万円
期末残高	4,237百万円	4,280百万円

(中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額及び費用の総額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
収益の総額	5,802百万円	4,923百万円
費用の総額	2,422百万円	2,228百万円

※2. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売却益	－百万円	29百万円
評価益	－百万円	64百万円

※3. 有価証券売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
国債等債券	1百万円	3,080百万円
株式等	－百万円	808百万円

※4. 当中間会計期間の金融派生商品収益には、評価益が27百万円含まれております。(前中間会計期間の金融派生商品収益には、評価益が172百万円含まれております。)

※5. その他運用費用の主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資用不動産関連費用	2,312百万円	2,982百万円

※6. 当中間会計期間の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は12百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は5百万円であります。(前中間会計期間の支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は82百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は23百万円であります。)

※7. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	1,136百万円	1,074百万円
無形固定資産	2,355百万円	2,499百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	11,200	160	平成25年3月31日	平成25年6月10日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月9日 取締役会	普通株式	13,300	190	平成26年3月31日	平成26年6月9日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物中間会計期間末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預貯金	41,436百万円	13,682百万円
コールローン	23,677百万円	36,915百万円
現金及び現金同等物	65,113百万円	50,597百万円

(リース取引関係)

<借主側>

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

医療用機器 (AED) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「(重要な会計方針) 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	3,389百万円	1,289百万円
1年超	40,724百万円	499百万円
合計	44,113百万円	1,789百万円

(注) 未経過リース料が減少している主な要因は、賃借地であった土地を取得したことに伴う同土地賃貸借契約の終了によるものです。

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	8,422百万円	8,214百万円
1年超	170百万円	85百万円
合計	8,593百万円	8,300百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	15,827	15,827	—
(2) コールローン	34,628	34,628	—
(3) 金銭の信託	305,346	305,346	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	620,666	620,666	—
② 満期保有目的の債券	4,409,662	4,839,983	430,320
③ その他有価証券	883,977	883,977	—
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	138,236	147,932	9,696
② 自動振替貸付	15,944	16,874	929
③ 一般貸付	38	38	—
資産計	6,424,328	6,865,275	440,947

当中間会計期間（平成26年9月30日）

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	13,682	13,682	—
(2) コールローン	36,915	36,915	—
(3) 金銭の信託	308,802	308,802	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	687,872	687,872	—
② 満期保有目的の債券	4,629,771	5,152,937	523,166
③ その他有価証券	877,871	877,871	—
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	142,110	152,124	10,013
② 自動振替貸付	16,401	17,363	961
③ 一般貸付	17	17	—
資産計	6,713,446	7,247,587	534,141
(1) 債券貸借取引受入担保金	10,290	10,290	—
負債計	10,290	10,290	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	27	27	—
デリバティブ取引計	27	27	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 （平成26年3月31日）	当中間会計期間 （平成26年9月30日）
① 非上場の関連会社株式（※1）	16,000	16,000
② 外国投資事業組合への出資金（※2）	22,916	22,691
③ 国内投資事業組合への出資金（※2）	1,493	1,425
合 計	40,410	40,116

（※1）非上場の関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（※2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注）前事業年度において、外国投資事業組合への出資金について、193百万円の減損処理を行っております。当中間会計期間において、外国投資事業組合への出資金について、139百万円の減損処理を行っております。なお、中間会計期間末（事業年度末）の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	4,349,230	4,766,691	417,460
	①国債	4,328,023	4,743,107	415,083
	②社債	21,206	23,584	2,377
	(2)外国証券	55,090	68,024	12,933
	小計	4,404,321	4,834,716	430,394
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	①国債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	(2)外国証券	5,341	5,267	△73
	小計	5,341	5,267	△73
合計		4,409,662	4,839,983	430,320

当中間会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	(1)公社債	4,560,034	5,066,816	506,782
	①国債	4,538,830	5,042,640	503,810
	②社債	21,203	24,175	2,971
	(2)外国証券	69,737	86,121	16,384
	小計	4,629,771	5,152,937	523,166
合計		4,629,771	5,152,937	523,166

(注) 時価が中間貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)公社債	794,496	720,883	73,613
	①国債	784,610	711,046	73,564
	②地方債	1,003	999	3
	③社債	8,882	8,837	45
	(2)株式	21,013	12,041	8,972
	(3)外国証券	18,450	14,928	3,521
	①外国公社債	18,450	14,928	3,521
	②外国株式	—	—	—
	(4)その他	2,533	1,474	1,059
	小計	836,494	749,327	87,166
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)公社債	46,338	46,360	△22
	①国債	46,338	46,360	△22
	②地方債	—	—	—
	③社債	—	—	—
	(2)株式	191	195	△3
	(3)外国証券	952	962	△10
	①外国公社債	952	962	△10
	②外国株式	—	—	—
	(4)その他	—	—	—
	小計	47,482	47,518	△35
合計		883,977	796,846	87,131

(注) 外国投資事業組合への出資金（貸借対照表計上額 22,916百万円）、及び国内投資事業組合への出資金（同 1,493百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当中間会計期間（平成26年9月30日）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)公社債	829,762	744,119	85,642
	①国債	827,111	741,494	85,617
	②地方債	—	—	—
	③社債	2,650	2,624	25
	(2)株式	23,946	12,391	11,555
	(3)外国証券	22,669	18,023	4,645
	①外国公社債	22,669	18,023	4,645
	②外国株式	—	—	—
	(4)その他	1,300	691	609
	小計	877,678	775,225	102,452
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	①国債	—	—	—
	②地方債	—	—	—
	③社債	—	—	—
	(2)株式	193	193	△0
	(3)外国証券	—	—	—
	①外国公社債	—	—	—
	②外国株式	—	—	—
	(4)その他	—	—	—
	小計	193	193	△0
合計		877,871	775,419	102,452

（注）外国投資事業組合への出資金（中間貸借対照表計上額 22,691百万円）、及び国内投資事業組合への出資金（同 1,425百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券についての減損処理にあたっては、中間会計期間末（事業年度末）の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	305,296	268,042	37,253	37,253	—

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

2 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	308,752	268,080	40,671	40,671	—

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって中間貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

2 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 減損処理を行ったその他の金銭の信託

前事業年度及び当中間会計期間において、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、当該有価証券の減損については、中間会計期間末(事業年度末)の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

前事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（平成26年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,000	1,000	27	27
合計		—	—	27	27

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

中間会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	16,000百万円	16,000百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	9,369百万円	9,088百万円
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△808百万円	△354百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表（貸借対照表）に計上しているものの総額の増減は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
期首残高	656百万円	654百万円
時の経過による調整額	14百万円	7百万円
有形固定資産の売却による減少額	△16百万円	－百万円
期末残高	654百万円	661百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、期中増減額及び中間期末（期末）時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）		
期首残高	67,231	63,334
期中増減額	△3,897	51,969
中間期末（期末）残高	63,334	115,304
中間期末（期末）時価	81,310	149,950

- (注1) 中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 期中増減額のうち、当中間会計期間の主な増加額は、不動産取得（52,916百万円）であります。
- (注3) 中間期末（期末）時価の算定にあたっては、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社は、生命保険業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	5,274円71銭	5,749円42銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	369,230	402,459
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	369,230	402,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	70,000	70,000

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	252円85銭	385円03銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	17,699	26,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	17,699	26,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,000	70,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー損害保険株式会社)

中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	6,912	5,698
有価証券	101,245	110,770
有形固定資産	※1 3,105	※1 3,373
無形固定資産	8,283	8,183
その他資産	18,450	16,157
未収金	12,304	10,254
その他の資産	6,146	5,903
繰延税金資産	4,716	5,289
資産の部合計	142,714	149,473
負債の部		
保険契約準備金	110,741	116,248
支払備金	※2 32,698	※2 33,803
責任準備金	※3 78,043	※3 82,445
その他負債	8,543	6,876
未払法人税等	2,159	1,984
その他の負債	6,384	4,891
退職給付引当金	969	1,066
役員退職慰労引当金	22	28
賞与引当金	918	981
特別法上の準備金	101	112
価格変動準備金	101	112
負債の部合計	121,295	125,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	20,000	20,000
資本剰余金合計	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	△18,828	△16,451
繰越利益剰余金	△18,828	△16,451
利益剰余金合計	△18,828	△16,451
株主資本合計	21,171	23,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	612
評価・換算差額等合計	246	612
純資産の部合計	21,418	24,161
負債及び純資産の部合計	142,714	149,473

②中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	44,900	46,406
保険引受収益	44,297	45,774
(うち正味収入保険料)	※1 44,279	※1 45,752
(うち積立保険料等運用益)	17	22
資産運用収益	587	617
(うち利息及び配当金収入)	※6 591	※6 626
(うち有価証券売却益)	13	12
(うち積立保険料等運用益振替)	△17	△22
その他経常収益	15	14
経常費用	42,028	42,971
保険引受費用	31,794	32,027
(うち正味支払保険金)	※2 23,299	※2 22,420
(うち損害調査費)	3,078	3,397
(うち諸手数料及び集金費)	※3 722	※3 701
(うち支払備金繰入額)	※4 613	※4 1,105
(うち責任準備金繰入額)	※5 4,080	※5 4,401
資産運用費用	1	0
(うち有価証券売却損)	—	0
営業費及び一般管理費	10,228	10,940
その他経常費用	3	3
経常利益	2,872	3,434
特別利益	—	—
特別損失	10	28
固定資産処分損	0	17
特別法上の準備金繰入額	10	11
価格変動準備金繰入額	10	11
税引前中間純利益	2,861	3,406
法人税及び住民税	1,356	1,742
法人税等調整額	△342	△728
法人税等合計	1,013	1,014
中間純利益	1,848	2,392

③中間株主資本等変動計算書
 前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	20,000	20,000	△20,492	△20,492	19,507
当中間期変動額						
中間純利益	—	—	—	1,848	1,848	1,848
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	1,848	1,848	1,848
当中間期末残高	20,000	20,000	20,000	△18,644	△18,644	21,355

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	426	426	19,934
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	1,848
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	83	83	83
当中間期変動額合計	83	83	1,931
当中間期末残高	509	509	21,865

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	20,000	20,000	△18,828	△18,828	21,171
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△16	△16	△16
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,000	20,000	20,000	△18,844	△18,844	21,155
当中間期変動額						
中間純利益	—	—	—	2,392	2,392	2,392
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	2,392	2,392	2,392
当中間期末残高	20,000	20,000	20,000	△16,451	△16,451	23,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	246	246	21,418
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△16
会計方針の変更を反映した 当期首残高	246	246	21,402
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	2,392
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	366	366	366
当中間期変動額合計	366	366	2,758
当中間期末残高	612	612	24,161

④中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益（△は損失）	2,861	3,406
減価償却費	1,001	1,248
支払備金の増減額（△は減少）	613	1,105
責任準備金の増減額（△は減少）	4,080	4,401
退職給付引当金の増減額（△は減少）	51	73
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△36	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	135	63
価格変動準備金の増減額（△は減少）	10	11
利息及び配当金収入	△591	△626
有価証券関係損益（△は益）	△12	△12
有形固定資産関係損益（△は益）	0	10
無形固定資産関係損益（△は益）	—	6
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は増加）	2,088	2,299
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は減少）	△1,178	△1,436
小計	9,024	10,556
利息及び配当金の受取額	684	719
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	201	△1,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,909	9,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,349	△19,433
有価証券の売却・償還による収入	7,438	10,630
資産運用活動計	△8,911	△8,802
営業活動及び資産運用活動計	998	561
有形固定資産の取得による支出	△815	△576
その他	△861	△918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,588	△10,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△678	△933
現金及び現金同等物の期首残高	8,617	8,017
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,939	※1 7,084

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

(2) その他有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定額法によっております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が23百万円、繰延税金資産が7百万円それぞれ増加し、利益剰余金が16百万円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
767百万円	977百万円

※ 2. 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を除く)	33,020百万円	34,069百万円
同上にかかる出再支払備金	758百万円	709百万円
差引(イ)	32,262百万円	33,359百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保 険にかかる支払備金(ロ)	435百万円	443百万円
計(イ+ロ)	32,698百万円	33,803百万円

※ 3. 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
普通責任準備金(出再責任準備金控 除前)	69,339百万円	72,248百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,311百万円	1,349百万円
差引(イ)	68,028百万円	70,899百万円
その他の責任準備金(ロ)	10,014百万円	11,545百万円
計(イ+ロ)	78,043百万円	82,445百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1. 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
収入保険料	44,441百万円	45,960百万円
支払再保険料	162百万円	207百万円
差引	44,279百万円	45,752百万円

※ 2. 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払保険金	23,304百万円	22,436百万円
回収再保険金	4百万円	15百万円
差引	23,299百万円	22,420百万円

※ 3. 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	726百万円	741百万円
出再保険手数料	3百万円	39百万円
差引	722百万円	701百万円

※ 4. 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払備金繰入額（出再支払備金控除 前、（ロ）に掲げる保険を除く）	789百万円	1,048百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	204百万円	△49百万円
差引（イ）	584百万円	1,097百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保 険にかかる支払備金繰入額（ロ）	29百万円	7百万円
計（イ＋ロ）	613百万円	1,105百万円

※ 5. 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準 備金控除前）	3,531百万円	2,909百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△58百万円	38百万円
差引（イ）	3,590百万円	2,871百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	490百万円	1,530百万円
計（イ＋ロ）	4,080百万円	4,401百万円

※ 6. 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
預貯金利息	0百万円	0百万円
有価証券利息・配当金	591百万円	625百万円
その他利息・配当金	0百万円	0百万円
計	591百万円	626百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	400	—	—	400

当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	400	—	—	400

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預貯金	5,934百万円	5,698百万円
有価証券	99,448百万円	110,770百万円
現金同等物以外の有価証券	△97,444百万円	△109,385百万円
現金及び現金同等物	7,939百万円	7,084百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	6,912	6,912	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	74,288	78,930	4,642
その他有価証券	26,957	26,957	—
(3) 未収金	12,304	12,304	—
資産計	120,461	125,104	4,642

当中間会計期間（平成26年9月30日）

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	5,698	5,698	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	73,701	79,267	5,566
その他有価証券	37,069	37,069	—
(3) 未収金	10,254	10,254	—
資産計	126,723	132,289	5,566

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	73,217	77,844	4,626
	外国証券	197	216	18
	小計	73,414	78,060	4,645
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	873	869	△3
	外国証券	—	—	—
	小計	873	869	△3
合計		74,288	78,930	4,642

当中間会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	73,503	79,047	5,543
	外国証券	197	219	22
	小計	73,701	79,267	5,566
合計		73,701	79,267	5,566

(注) 時価が中間貸借対照表計上額を超えないものではありません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公社債	19,414	19,341	73
	株式	1,016	729	286
	小計	20,430	20,071	359
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公社債	5,421	5,425	△3
	その他	1,105	1,105	—
	小計	6,526	6,530	△3
合計		26,957	26,601	356

当中間会計期間（平成26年9月30日）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	28,965	28,889	76
	株式	1,542	729	812
	小計	30,507	29,619	888
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	5,176	5,179	△3
	その他	1,385	1,385	—
	小計	6,561	6,564	△3
合計		37,069	36,184	885

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当中間会計期間において、減損処理は行っておりません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末（事業年度末）の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄は全て減損処理の対象としております。

（金銭の信託関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、損害保険業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	53,546円17銭	60,402円89銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	21,418	24,161
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	21,418	24,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	400	400

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	4,620円35銭	5,980円91銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	1,848	2,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	1,848	2,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー銀行株式会社)

中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	171,227	87,160
コールローン	6,000	6,000
金銭の信託	20,484	21,514
有価証券	※1,7 773,811	※1,7 764,796
貸出金	※2,3,4,5,6,8 1,057,419	※2,3,4,5,6,8 1,092,110
外国為替	7,752	6,499
その他資産	17,995	16,243
その他の資産	※7 17,995	※7 16,243
有形固定資産	※9 795	※9 694
無形固定資産	2,746	2,658
貸倒引当金	△1,527	△1,424
資産の部合計	2,056,704	1,996,253
負債の部		
預金	1,890,022	1,824,664
コールマネー	※7 6,000	※7 6,000
借入金	※7,10 40,000	※7,10 40,000
外国為替	40	88
その他負債	46,021	50,322
未払法人税等	2,284	1,043
リース債務	0	0
資産除去債務	120	121
その他の負債	43,616	49,157
賞与引当金	598	331
退職給付引当金	544	609
役員退職慰労引当金	44	49
ポイント引当金	87	75
繰延税金負債	568	94
負債の部合計	1,983,929	1,922,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
資本準備金	21,000	21,000
利益剰余金	16,091	18,156
その他利益剰余金	16,091	18,156
繰越利益剰余金	16,091	18,156
株主資本合計	68,091	70,156
その他有価証券評価差額金	7,255	6,368
繰延ヘッジ損益	△2,571	△2,506
評価・換算差額等合計	4,683	3,861
純資産の部合計	72,774	74,017
負債及び純資産の部合計	2,056,704	1,996,253

②中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	17,089	17,336
資金運用収益	13,105	13,121
(うち貸出金利息)	7,059	6,994
(うち有価証券利息配当金)	5,993	6,075
役務取引等収益	1,187	1,272
その他業務収益	2,719	2,776
その他経常収益	76	※1 166
経常費用	13,403	14,090
資金調達費用	4,311	4,883
(うち預金利息)	2,412	2,548
役務取引等費用	1,373	1,584
その他業務費用	349	82
営業経費	※2 7,270	※2 7,530
その他経常費用	※3 98	10
経常利益	3,686	3,245
税引前中間純利益	3,686	3,245
法人税、住民税及び事業税	1,356	967
法人税等調整額	15	203
法人税等合計	1,371	1,170
中間純利益	2,314	2,075

③中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	31,000	21,000	21,000	12,506	12,506	64,506
当中間期変動額						
中間純利益	—	—	—	2,314	2,314	2,314
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	2,314	2,314	2,314
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	14,821	14,821	66,821

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	6,536	△3,231	3,304	67,811
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	—	2,314
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△264	514	249	249
当中間期変動額合計	△264	514	249	2,564
当中間期末残高	6,271	△2,716	3,554	70,375

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	31,000	21,000	21,000	16,091	16,091	68,091
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△10	△10	△10
会計方針の変更を反映した 当期首残高	31,000	21,000	21,000	16,080	16,080	68,080
当中間期変動額						
中間純利益	—	—	—	2,075	2,075	2,075
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	2,075	2,075	2,075
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	18,156	18,156	70,156

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,255	△2,571	4,683	72,774
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△10
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,255	△2,571	4,683	72,764
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	—	2,075
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△887	64	△822	△822
当中間期変動額合計	△887	64	△822	1,252
当中間期末残高	6,368	△2,506	3,861	74,017

④中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益（△は損失）	3,686	3,245
減価償却費	601	601
貸倒引当金の増減（△）	△74	△102
賞与引当金の増減額（△は減少）	△261	△267
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31	48
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△59	4
資金運用収益	△13,105	△13,121
資金調達費用	4,311	4,883
有価証券関係損益（△）	2,713	△3,809
金銭の信託の運用損益（△は益）	△10	△10
為替差損益（△は益）	△10,672	△10,618
固定資産処分損益（△は益）	0	0
貸出金の純増（△）減	△39,337	△34,691
預金の純増減（△）	△42,061	△63,907
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	10,000	—
コールローン等の純増（△）減	4,000	—
コールマネー等の純増減（△）	△4,000	—
外国為替（資産）の純増（△）減	408	1,253
外国為替（負債）の純増減（△）	△81	47
資金運用による収入	14,981	14,716
資金調達による支出	△4,657	△4,609
その他	1,516	7,731
小計	△72,070	△98,605
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	302	△2,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,767	△100,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△80,712	△126,316
有価証券の売却による収入	133,800	54,187
有価証券の償還による収入	77,224	90,294
金銭の信託の増加による支出	△2,278	△1,030
有形固定資産の取得による支出	△37	△131
無形固定資産の取得による支出	△265	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,730	16,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	—
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,000	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	53,964	△84,066
現金及び現金同等物の期首残高	61,936	171,227
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 115,900	※1 87,160

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間貸借対照表上の「現金預け金」から譲渡性預け金を除いたものであります。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が16百万円、繰延税金資産が5百万円それぞれ増加し、利益剰余金が10百万円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書関係）

従来、その他有価証券の金利リスクヘッジに係る損益のうちヘッジ手段である金利スワップ等の利息相当額は、損益計算書のその他業務収益及びその他業務費用、並びにキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける税引前中間純利益に含めておりましたが、当中間会計期間より損益計算書の資金運用収益及び資金調達費用、並びにキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金運用収益及び資金調達費用に含めて計上することに変更しております。

この変更は、ヘッジ対象である債券の運用残高の増大に伴い、当該ヘッジ取引の重要性が高まったこと等から、ヘッジ手段とヘッジ対象の損益の区分を一致させることにより、ヘッジの効果をより明瞭に表示するために行うものであります。

この結果、前中間会計期間において、中間損益計算書のその他業務費用に計上していた782百万円は、その他業務収益334百万円、資金調達費用1,116百万円として組替えております。これに伴い、中間キャッシュ・フロー計算書において、資金調達費用1,116百万円、資金調達による支出△1,333百万円、その他217百万円の組替えを実施しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式総額

前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
2,050百万円	2,050百万円

※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	308百万円	184百万円
延滞債権額	1,403百万円	1,394百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 前事業年度末及び当中間会計期間末において、貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,880百万円	1,731百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	3,592百万円	3,311百万円

なお、上記2、4及び5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	3,000百万円	2,000百万円

※ 7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	29,471百万円	28,498百万円
担保資産に対応する債務		
コールマネー	6,000百万円	6,000百万円
借入金	20,000百万円	20,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
有価証券	25,676百万円	29,980百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
先物取引差入証拠金	100百万円	100百万円
保証金	391百万円	391百万円

※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
融資未実行残高	22,170百万円	21,486百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	19,287百万円	18,612百万円

※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
減価償却累計額	1,603百万円	1,699百万円

※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
劣後特約付借入金	20,000百万円	20,000百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
貸倒引当金戻入益	一百万円	55百万円

※ 2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
有形固定資産	113百万円	106百万円
無形固定資産	487百万円	493百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
貸倒引当金繰入額	64百万円	一百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	620	—	—	620
合計	620	—	—	620
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	620	—	—	620
合計	620	—	—	620
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預け金勘定	115,900百万円	87,160百万円
現金及び現金同等物	115,900百万円	87,160百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

(重要な会計方針) 「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	171,227	171,227	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,322	8,782	459
その他有価証券	763,437	763,437	—
(3) 貸出金	1,057,419		
貸倒引当金（※1）	△1,341		
	1,056,077	1,151,133	95,055
資産計	1,999,065	2,094,581	95,515
(1) 預金	1,890,022	1,890,851	829
負債計	1,890,022	1,890,851	829
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,239	1,239	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,254)	(14,254)	—
デリバティブ取引計	(13,015)	(13,015)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間会計期間（平成26年9月30日）

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	87,160	87,160	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,305	8,711	405
其他有価証券	754,439	754,439	—
(3) 貸出金	1,092,110		
貸倒引当金（※1）	△1,193		
	1,090,917	1,189,959	99,042
資産計	1,940,823	2,040,271	99,447
(1) 預金	1,824,664	1,825,825	1,161
負債計	1,824,664	1,825,825	1,161
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	74	74	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(19,537)	(19,537)	—
デリバティブ取引計	(19,462)	(19,462)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）其他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （平成26年３月31日）	当中間会計期間 （平成26年９月30日）
① 非上場株式（＊）	2,050	2,050
合計	2,050	2,050

（＊）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	7,961	8,403	441
	社債	360	379	18
	小計	8,322	8,782	459
合計		8,322	8,782	459

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものではありません。

当中間会計期間（平成26年9月30日）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	7,966	8,355	388
	社債	339	355	16
	小計	8,305	8,711	405
合計		8,305	8,711	405

(注) 時価が中間貸借対照表計上額を超えないものではありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	2,050	2,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

3. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	債券	299,596	292,815	6,780
	国債	86,361	82,951	3,410
	地方債	56,770	55,212	1,558
	社債	156,463	154,652	1,811
	その他	346,162	340,123	6,038
	外国債券	342,601	337,837	4,763
	その他の証券	3,561	2,286	1,275
	小計	645,758	632,939	12,819
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	債券	5,200	5,200	△0
	国債	2,500	2,500	△0
	地方債	—	—	—
	社債	2,700	2,700	—
	その他	112,478	113,017	△538
	外国債券	112,478	113,017	△538
	その他の証券	—	—	—
	小計	117,678	118,217	△538
合計		763,437	751,157	12,280

当中間会計期間（平成26年9月30日）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	債券	249,278	242,228	7,049
	国債	58,689	55,826	2,863
	地方債	56,628	54,648	1,979
	社債	133,960	131,753	2,206
	その他	357,613	350,974	6,639
	外国債券	353,659	348,688	4,971
	その他の証券	3,954	2,286	1,668
	小計	606,892	593,202	13,689
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	債券	3,000	3,000	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,000	3,000	△0
	その他	144,547	144,907	△359
	外国債券	144,547	144,907	△359
	その他の証券	—	—	—
	小計	147,547	147,908	△360
合計		754,439	741,111	13,328

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当中間会計期間において、減損処理は行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券についての減損処理にあたっては、中間会計期間末（事業年度末）の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、かつ回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行うこととしております。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が続いている場合としております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	20,000	20,000	－	－	－

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間会計期間（平成26年9月30日）

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	21,000	21,000	－	－	－

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表(貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	10,561
その他有価証券	10,561
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△3,305
その他有価証券評価差額金	7,255

(注)評価差額からは時価ヘッジに係る差額1,719百万円を除いております。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	8,966
その他有価証券	8,966
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△2,598
その他有価証券評価差額金	6,368

(注)評価差額からは時価ヘッジに係る差額4,362百万円を除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

前事業年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	75,611	—	△14	△14
	買建	126,400	—	585	585
	外国為替証拠金				
	売建	41,601	—	△1,266	△1,266
	買建	25,375	—	1,585	1,585
	通貨オプション				
	売建	1,682	—	△6	2
	買建	2,570	—	18	△2
	通貨先渡				
	売建	45	—	△0	△0
	買建	9,560	—	337	337
合計		—	—	1,239	1,226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間会計期間（平成26年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	71,957	—	△83	△83
	買建	102,198	—	106	106
	外国為替証拠金				
	売建	38,903	—	△1,823	△1,823
	買建	28,815	—	1,984	1,984
	通貨オプション				
	売建	322	—	△4	△2
	買建	—	—	—	—
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	10,150	—	△104	△104
合計		—	—	74	76

（注） 1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

前事業年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金	46,974	45,292	△1,446
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	366,597	313,539	△14,149
合計		—	—	—	△15,595

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間会計期間（平成26年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金	34,058	32,996	△1,313
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	350,766	288,083	△17,801
合計		—	—	—	△19,115

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2)通貨関連取引

前事業年度（平成26年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	12,209	522	1,340
合計		—	—	—	1,340

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

当中間会計期間（平成26年 9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	10,968	2,359	△421
合計		—	—	—	△421

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表（貸借対照表）に計上しているもの
 当該資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
期首残高	118百万円	120百万円
時の経過による調整額	2百万円	1百万円
期末残高	120百万円	121百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社は、銀行業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	117,378円99銭	119,382円71銭

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3,733円27銭	3,346円92銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	2,314	2,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	2,314	2,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	620	620

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月20日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 尚 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月20日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 尚 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。